

本日本話すること

1. 調査の背景

- 労働災害は中小規模事業場で多く発生している。一方、リスクアセスメントは必ずしも十分普及していない。

2. 調査目的・調査内容

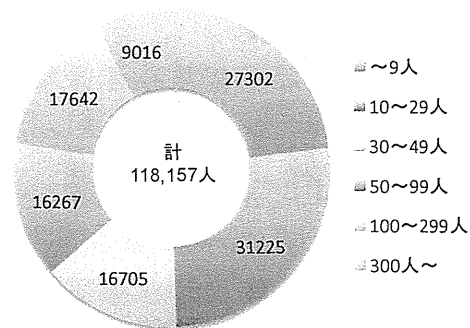
- リスクアセスメントの普及阻害要因を考える
- 茨城県内の中小規模事業場を対象にリスクアセスメントの実施や労働災害の発生状況についてアンケート調査を実施

3. 調査結果

- 企業基本情報、リスクアセスメント実施状況、労働災害削減への効果等を明らかにする
- アンケート結果から見える普及阻害要因について

労働災害の多くは中小規模事業場で起きている

死亡者および休業4日以上の死傷者数を事業場の規模別で見ると、100人未満の事業場で全体のおよそ80%の災害が発生している。



事業場規模別死傷災害発生状況(H25年)

第12次労働災害防止計画

- ・ 「リスクアセスメントの導入は進んでいるが、中小規模事業場の取組が遅れている」との現状認識が示され、
- ・ 業種横断的な取組として講ずべき施策に「中小規模事業場へのリスクアセスメントと労働安全衛生マネジメントシステムの導入促進」があげられている。

本日お話しすること

1. 調査の意義

- 労働災害は中小規模事業場で多く発生している。一方、リスクアセスメントは必ずしも十分普及していない。

2. 研究目的・調査内容

- リスクアセスメントの普及阻害要因を考える
- 茨城県内の中小規模事業場を対象にリスクアセスメントの実施や労働災害の発生状況についてアンケート調査を実施

3. 調査結果

- 企業基本情報、リスクアセスメント実施状況、労働災害削減への効果

4. まとめ

- アンケート結果から見える普及阻害要因について

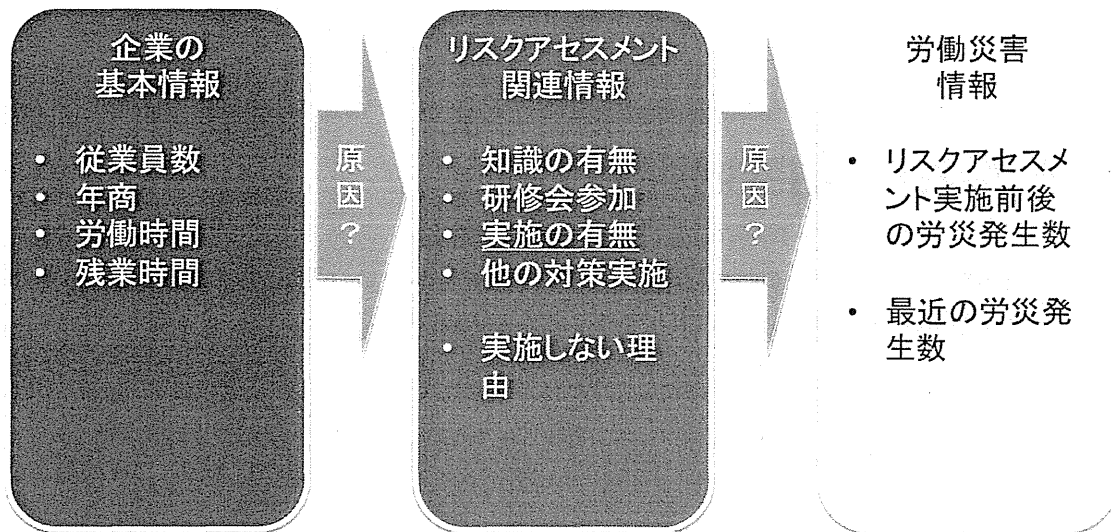
何が普及を阻害しているのか？ 原因究明が必要 => 中小企業を対象としたアンケート調査を実施した

- 目的** 中小企業におけるリスクアセスメント普及阻害要因の調査
- 実施内容** 茨城県内の中小企業を対象にアンケートを実施
- 調査対象** 茨城県中小企業振興公社に登録していた1,418社（製造業）
- 調査時期** 2014年2月1日～2月28日
- 調査項目** 企業の基本情報、リスクアセスメント、労災発生に関する項目
- 全国規模調査に向けたパイロットスタディ
- 調査票の問題点を抽出

ご回答者所属部署	変更
事業場の従業員数	人 (派遣労働者数) 人
年産(百万円単位)	百万円
1ヶ月・1時間あたり	1ヶ月あたり 1時間あたり
I 当てはまる業種の数字に○をお付けください(1つだけ)	
1 食品製造業	18 生産用機械器具製造業
2 飲料(たばこ・材料)製造業	19 業務用機械器具製造業
3 繊維工業	20 電子部品・デバイス・電子回路製造業
4 木材・木製品製造業(家具を除く)	21 電気機械器具製造業
5 家具・装飾品製造業	22 情報通信機械器具製造業
6 パルプ・紙・紙加工品製造業	23 輸送用機械器具製造業
7 印刷製版業	24 その他の製造業(具体的に)
8 化学工業	25 鉱業
9 石油製品・石炭製品製造業	26 金属採掘業
10 プラスチック製品製造業	27 金属製造業
11 金属機械業	28 総合工業
12 金属・非金属・陶磁器・毛皮製造業	29 農林水産業(林業・水産業を除く)
13 窯業・土石製品製造業	30 設備工業
14 鉄鋼業	31 自動車製造業
15 金属製品製造業	32 電気機械器具製造業
16 金属製品製造業	33 その他の業種(具体的に)
17 はん用機械器具製造業	
II 下のリスクアセスメントについての解説を読み、当てはまる回答の数字に○をつけてください。	
【解説】リスクアセスメントは、労働災害の発生が懸念可能な時、災害や事故が発生した場合の被害を減らす、その被害に占んでいる労働者をいかに早く見出し、救済し、適切なリスク削減対策を実施することです。平成18年4月の労働安全衛生法の改正により、事業者はリスクアセスメントを導入し、労働災害を発生に抑止することが努力義務事項となりました。	
質問	
問1	かたは以上回答の事をこの解説を御覧になりましたか? 1 知っていた 2 知らなかった
問2	リスクアセスメント実施はいつから行われていますか? 1 聞いた事がない 2 聞いた事があるがまだ実施していません 3 実施済みです
問3	リスクアセスメントの理解が十分でなかった場合はありますか? 1 全く理解していない 2 理解したところがある 3 理解したところはない
問4	リスクアセスメントを実施していますか? 1 リスクアセスメントを実施していません 2 一貫実施(2) (ピンクの用紙)へ 3 リスクアセスメントを実施していませんが、労働安全衛生法に基づき実施した場合はありますか? 4 一貫実施(3) (水色の用紙)へ

実際に使用した調査票(一部)

質問項目(枠内)と仮説(矢印)



- リスクアセスメント実施の有無を企業基本情報で説明できる?
- 労災発生の多寡をリスクアセスメント実施の有無で説明できる?

本日本話すること

1. 背景の概要

- 労働災害は中小規模事業場で多く発生している。一方、リスクアセスメントは必ずしも十分普及していない。

2. 研究目的・調査内容

- リスクアセスメントの普及促進要因を明らかにする
- 茨城県内の中小規模事業場を対象にリスクアセスメントの実施や労働災害の発生状況についてアンケート調査を実施

3. 調査結果

- 企業基本情報、リスクアセスメント実施状況、労働災害削減への効果

4. 今後の活動

- 茨城県へアンケート結果から得られた普及促進要因について

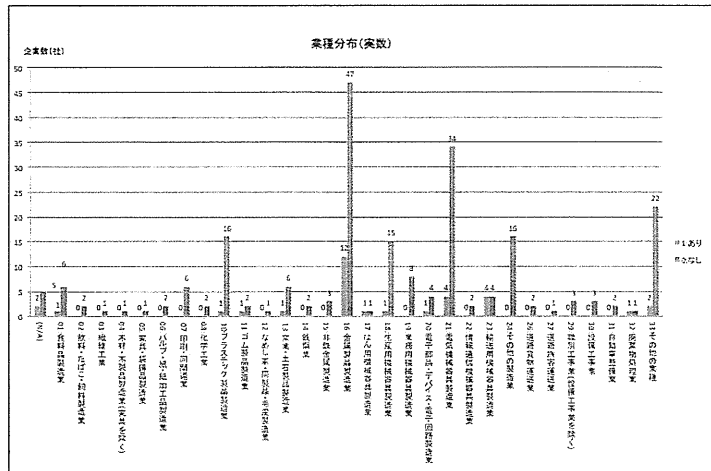
回収率などの概況

送付数	1,418
宛先不明	27 (2%)
回答有り	319 (22.5%)
回答無し	1,072 (75.5%)

以下を除いた

- ・ 総合工事業
- ・ 無効データ

結局253社のサンプルを
もとに分析を実施



多かった業種:

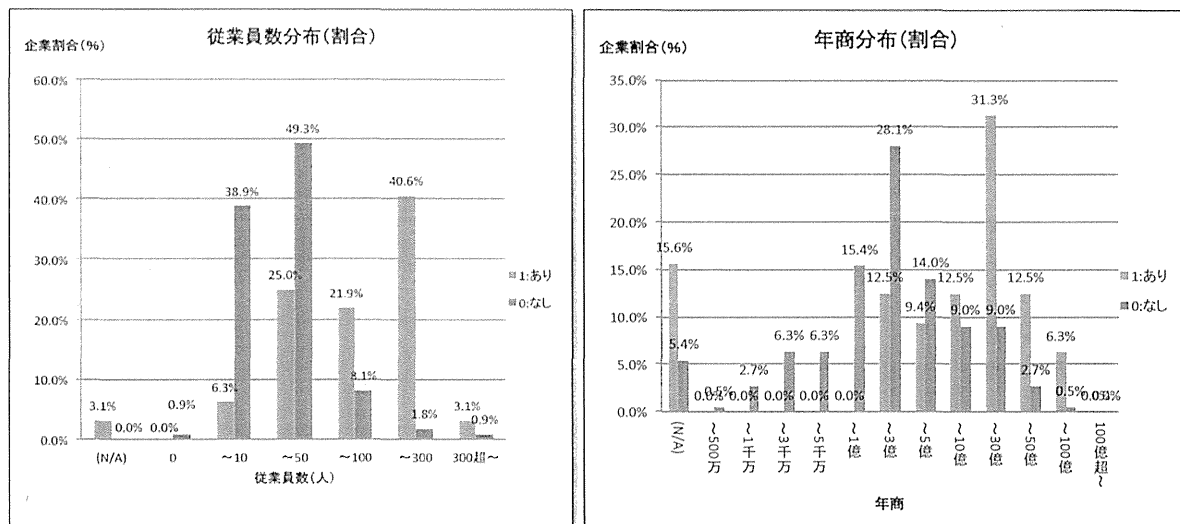
金属製品製造業, 電気機械器具製造業, その他の業種, プラスチック製品製造業, 生産用機械器具製造業, その他の製造業

企業の基本情報: RAを実施していたのは大きな企業

平均値, カッコ内は標準偏差

	RA実施	RA非実施	平均の差の検定(p-値)
従業員数(人)	95.5 (82.8)	26.3 (44.0)	0.00007
年商(億円)	19.1 (19.0)	5.1 (9.3)	0.001
1人あたり年商(万円)	1,918 (1,049)	1,904 (2,046)	0.956
平均残業時間(時間/月)	974 (1,461)	165 (487)	0.005
1人あたり平均残業時間(時間/月)	11.6 (15.1)	6.5 (10.8)	0.085

企業の基本情報:RAを実施していたのは大きな企業



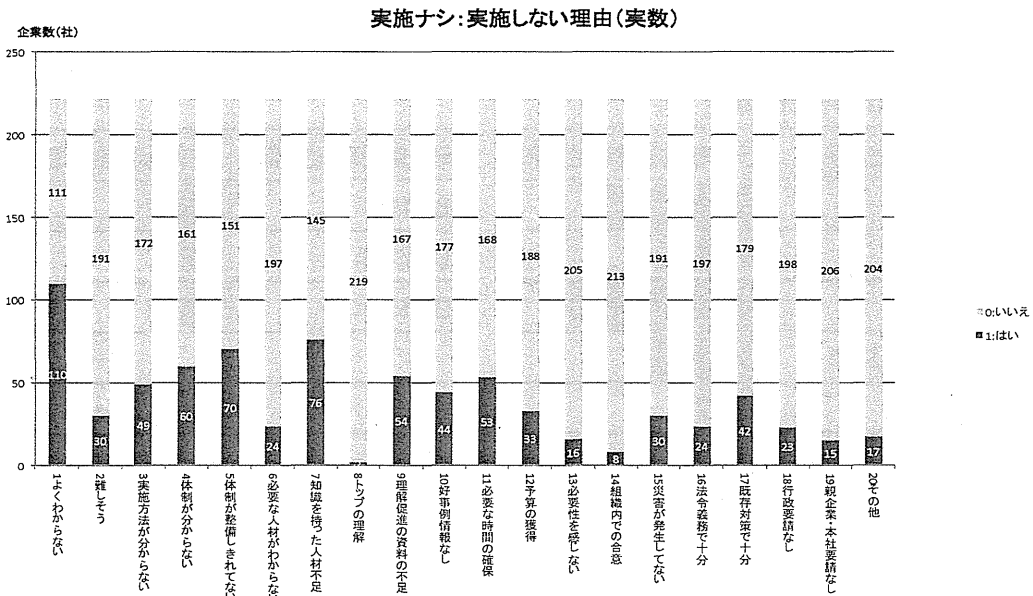
リスクアセスメント関係質問への回答まとめ

リスクアセスメントを実施した企業32社(12.6%),していない企業221社(87.4%)

	選択肢	RA実施	RA非実施	総計
努力義務化	知らない	0	112	112
	知っていた	32	108	140
リスク評価	聞いたことがない	0	82	82
	中身は知らない	3	101	104
	およそ知っている	11	38	49
	よく知っている	18	0	18
研修会への参加	あり	25	31	56
	なし	7	189	196
着手の有無	あり	32	15	47
	なし	-	203	203
RAで労災が減る(減った)?	思う	23	165	188
	思わない	6	44	50
他の労災防止対策	実施あり	27	94	121
	実施無し	3	120	123

「回答なし」を除いたので合計が一致しない場合がある

リスクアセスメントを実施しないのは、「よくわからない」から



- 情報を取りに行っただうえで、「よくわからない」のか？
- 簡易な評価手法があれば、実施してもらえるか？

リスクアセスメント実施後、労働災害は減っているように見える

実労働時間1時間あたりの労働災害件数 ※単位: 10⁻⁵

	導入年	企業	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	前3年間 (1年平均)	後3年間 (1年平均)
			実施あり	2003	1	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	2004	0																
	2005	0																
	2006	4				1.51	0.57	1.15	0.73	0.00	0.00	0.00					1.07	0.00
	2007	1					0.00	0.43	0.85	0.00	0.00	0.00					0.43	0.00
	2008	2						1.99	0.00	1.67	0.73	0.52	0.00	0.80			1.22	0.44
	2009	3							0.81	0.59	0.47	0.48	0.46	0.20	0.40		0.62	0.35
	2010	2								0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00
	2011	0																
	2012	3										0.00	0.14	0.35	0.96	0.35	0.16	
	2013	2											0.00	1.03	1.02	0.00	0.88	
	平均	18		0.00	0.00	0.00	1.20	0.38	1.12	0.49	0.43	0.24	0.16	0.14	0.44	0.61	0.15	0.61
なし	平均	209												0.22	0.20	0.18	0.20	

常勤実労働時間 (1人月間平均)	163.76	162.15	162.47	164.25	166.02	165.05	166.35	165.86	163.76	153.91	161.50	161.34	163.12	161.98
常勤実労働時間 (1人年間平均)	1,965.13	1,945.75	1,949.63	1,970.95	1,992.26	1,980.64	1,996.14	1,990.33	1,965.13	1,846.91	1,938.00	1,936.06	1,957.38	1,943.81
GDP	474,847	476,535	477,915	485,969	497,441	503,921	512,452	523,656	519,231	489,588	512,364	510,045	517,425	525,990
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013

実施あり: 18 (32件中除外データ14件) 実施なし: 209 (221件中除外データ12件) 合計: 227件 (253件中除外データ26件)

リスクアセスメント実施後、 労働災害は減っているように見える

【単位：10⁻⁵件/時間】

RA実施企業	労働災害発生率
3年前	0.69
2年前	0.39
1年前	0.74
導入年	0.48
1年後	0.22
2年後	0.05
3年後	0.22

導入後、労働災害発生率は
下がったように見える。

RA非実施企業	労働災害発生率
2011年	0.22
2012年	0.20
2013年	0.18
—	—
—	—
—	—
—	—

そもそも、労働災害発生率が
低い。低いなら、リスクアセスマ
ントをわざわざ導入する必要は
ない？ => 後で議論

本日お話すること

1. 調査の背景

- 労働災害は中小規模事業場で多く発生している。一方、リスクアセスマントは必ずしも十分普及していない。

2. 調査目的・調査内容

- リスクアセスメントの普及阻害要因を考える
- 茨城県内の中小規模事業場を対象にリスクアセスメントの実施や労働災害の発生状況についてアンケート調査を実施

3. 調査結果

- 企業基本情報、リスクアセスメント実施状況、労働災害削減への効果

4. まとめ

- アンケート結果から見える普及阻害要因について

まとめ(1)

- 中小規模事業場におけるリスクアセスメントの普及等について調べるために茨城県で調査
- 回答のあった319社のうち、リスクアセスメントを実施していたのは32社(12.6%)
- リスクアセスメント実施後、労働災害発生率が下がっているように見える(今後の精査が必要)

まとめ(2)

- リスクアセスメントを実施しないのは、もともと発生率が低い企業か
- 一般に中小規模事業場での事故発生率は大規模事業所と比べて高い。
- 一部の中小規模事業場は「自分の事業場は安全である」と(場合によっては間違っ)認識しているかも。
 - 「発生率」としては高くても、従業員数が少ないために、事業所レベルでの「発生件数」としては低くなりうる
- そのような認識があるなら正す必要があるし、かつそのような認識、RA普及阻害要因でありうる

ご清聴ありがとうございました

ご質問等は
牧野良次(ryoji-makino@aist.go.jp)まで
お願いします

- 厚生労働省科学研究費補助金 労働安全衛生総合研究事業(H25-労働-一般-101)の助成を受けた成果の一部です。
- 中小規模事業場向けの簡易なリスクアセスメント手法の開発を目指しております。
- 茨城県中小企業振興公社から茨城県内の中小規模事業場に関する情報を提供していただきました。

ここに謝意を表します。

中小規模事業場向けリスクアセスメント手法の試行結果について

(独) 産業技術総合研究所

○牧野良次, 松倉邦夫, 和田有司

Trial Results of Newly Developed Risk Assessment Method for Small and Medium-Sized Enterprises

Ryoji Makino, Kunio Matsukura, Yuji Wada

National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

キーワード：中小規模事業場, リスクアセスメント

Keywords : Small and medium-sized enterprises, risk assessment

1. はじめに

わが国における近年の労働災害による休業4日以上死傷者数は年間およそ11万人(死亡者はおよそ1000人)で推移している。平成22年では死傷者数の50%, 死亡者の65%が従業員30人未満の事業場に所属していた。この事実は労働災害被災者数の削減を促進するためには中小規模事業場(ここでは製造業を考えているので従業員規模300人以下の企業とする)に着目する必要があることを示唆している。一方で, 労働災害の削減においてはリスクアセスメントの実施が望まれるにも関わらず, リスクアセスメントが行われるべき中小規模事業場でむしろ普及が進んでいない現実がある。

中小規模事業場は人員や資金確保の面で厳しい状況にあり, それがリスクアセスメントの導入阻害要因のひとつになっていると考えられる。普及可能なリスクアセスメント手法の条件として「少人数で・短時間で・小額で実行可能」であることが必須である。同時に, 事故削減という目的上十分な精度でリスクを定量化する必要がある。中小規模事業場でのリスクアセスメントを普及させ, かつ事故削減に貢献するためには, 上記の条件を満たす評価手法の開発が急務である。

そこで本発表では, 中小規模事業場において容易に導入できるような簡易リスクアセスメント手法(暫定版)を開発し複数企業の協力を得て試行を実施したのでその結果を報告する。

2. 方法

2.1 簡易リスクアセスメント票の作成

安全工学会が開発し, 著者らも関与している「保安力評価システム」¹⁾を基礎として簡易リスクアセスメント票を開発した。保安力評価システムは事業場の安全度を定量化する手法である。しかしながら, 現行の保安力評価システムは大規模事業場への適用を念頭に置いた手法であり, そのまま中小規模事業場に適用することはできない。そこで本研究では, 現行の保安力評価システムを中小規模事業場向けに改良するという方針で研究を進めている。表1に簡易リスクアセスメント票の質問項目の例を示した。各質問項目に対し, できていない(×), ややできている(△), できている(○)の3段階で自己評価する方式である。

2.2 試行企業

規模300人程度の製造業6社を対象に試行を実施した。試行企業に簡易リスクアセスメント票を事前に送付し回答の作成を依頼した。その後著者らが試行企業を訪問し, ディスカッションしながら各質問項目について3段階評価を固めていった。同時に, 簡易リスクアセスメント票の問題点(分かりにくい質問, 中小規模事業場にそぐわない質問など)について意見を聞いた。

3. 試行結果

現在（2014年9月30日）時点で6社での試行は終了しているものの、いまだ調査（試行）途中であるため、ここでは全体的な所見の記述に留めることとする。（1）今回試行対象とした6社は規模300人程度で、ISOの各種マネジメントシステムの認証を受けている企業が多かった。試行を実施しディスカッションの中で、労働安全衛生についても積極的な取り組みを行っていることが感じられた。しかしながら、中小規模事業場の大部分は規模20人以下の小規模事業者である。小規模事業者においても上記6社と同様に積極的な労働安全衛生対策が実施されているかどうかについては、さらなる調査が必要である。（2）質問項目に関する試行企業の意見は、おおむね好意的なものであった。しかしながら、一部に「質問の内容が分かりにくい」「質問は分かるが答えようがない」「中小規模事業場にはそぐわない質問がある」といった意見をいただいた。これらの意見を参考に今後簡易リスクアセスメント票の改善を目指す。

表1 簡易リスクアセスメント票（一部）

大項目	中項目	小項目	×	△	○
1. 組織統率	1.1 安全に関する理念・方針の明確化	1.1.1 安全に関する社長の理念・方針（理念・方針の有無／従業員への周知）			
		1.1.2 会社レベルでの安全に関する理念・方針の現場での実現（全社的または部課毎の安全方針の有無／安全方針の活用の有無）			
		1.1.3 事業所での安全活動実績の全社的な改善計画への反映（安全活動実績の管理の有無／改善計画への反映の有無）			
		1.1.4 現場からの意見・要望の社長への伝達（伝達する仕組みの有無／仕組み活用の有無）			
	1.2 安全管理部門の明確化	1.2.1 安全管理部門の独立性（安全管理部門の有無／部門の責任・権限の有無）			
		1.2.2 現場の潜在危険性に関する情報を受け取る仕組み（現場から情報を受け取る仕組みの有無／仕組みの活用の有無）			
		1.2.3 安全管理部門の独立した予算の有無（独立した安全関連予算の有無／予算の活用実績の有無）			

謝辞

本研究を進めるにあたり、安全工学会・保安力向上センターには保安力評価システムについての情報をご提供いただきました。また簡易リスクアセスメントの試行を快くお引き受けいただいた6企業の方々には大変お世話になりました。ここに記して謝意を表します。

参考文献

- 1) 安全工学会, 平成21年度経済産業省委託 平成21年度石油精製業保安対策事業報告書 ヒューマン・ファクターを考慮した事業者の保安力評価に関する調査研究 (2010). http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2010fy01/E000996.pdf

中小規模事業場向けリスクアセスメント手法 の試行結果について

第47回安全工学研究発表会

2014年12月4日(木)

@産業技術総合研究所

牧野良次, 松倉邦夫, 和田有司

産業技術総合研究所安全科学研究部門

独立行政法人 産業技術総合研究所

本日も話すること

1. 背景, 位置付け

- リスク評価は安全向上に資すると期待されるが, 導入は必ずしも容易ではない

2. 研究目的

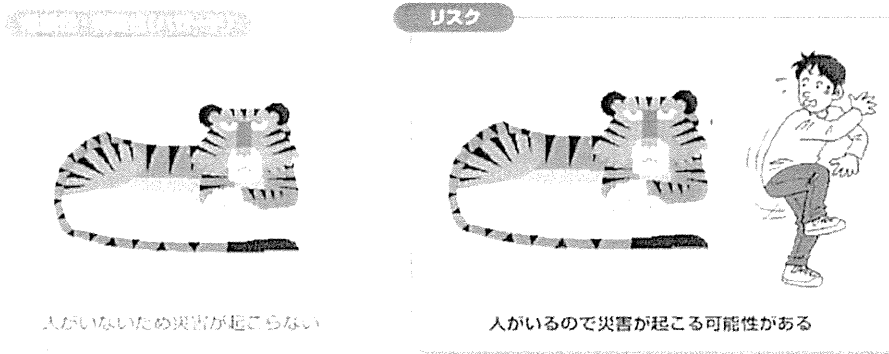
- 容易に実行できるリスク評価手法の開発を目指す

3. 研究内容

- 中小規模事業場向けリスクアセスメント手法の試行(6社)
- ヒアリング結果の概要

4. 今後の展開

「リスク」と「ハザード」は違う



日本労働安全衛生コンサルタント会(2012)から引用

化学物質の文脈では、一般に

ハザード：化学物質が有害であること

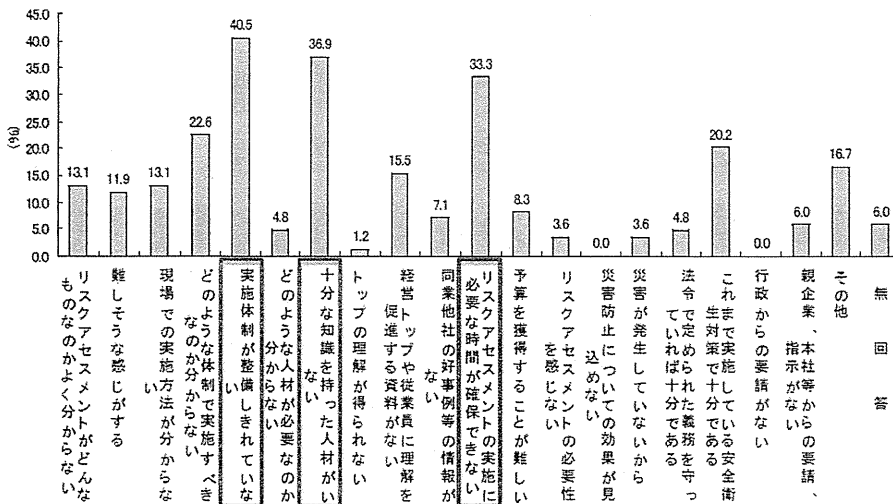
リスク：化学物質に暴露し、人体に有害影響が発現する(可能性がある)こと

リスクの定量化：被害の期待値計算として行われることがある

リスク評価により期待される効果

- 危なそうな部分が明確になる
- リスク評価結果を職場内で共有できる
- 対策をとっていない部分も明確になる
- 安全に対する感受性が高まる
- 安全衛生対策の優先順位を合理的に決めることができる

リスク評価の導入はなかなか難しい？



リスクアセスメントを実施する予定がない理由 (N=84) : 中災防(2009)の図9を引用

必ずしも専門的知識を要せず、しかも短時間で実施できるリスク評価手法が求められる

容易に実施できる リスクアセスメント手法の開発が求められる

- 厚生労働省科学研究費補助金(労働安全衛生総合研究事業), H25~27年度

ひとくち、分らないのために



テーマ別に探す | 報道・広報 | 政策について | 厚生労働省について

ホーム > 政策について > 分野別の取組一覧 > 分野別の取組詳細 > 研究事業

研究事業

■ 概要をお知らせ ■ 厚生労働省科学研究費について ■ 厚生労働省の取組事業について ■ リンク集

科学的根拠に基づいた行政政策を目指して

国民生活に深くかわかる保健、医療、福祉、労働分野の課題に対し、科学的根拠に基づいた行政政策を行うため、研究活動を推進しています。研究成果は、安全・安心な国民生活の実現のために生かされています。

<http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/kenkyujigyou/>

1. 保安力評価を基礎とした導入容易なリスク評価手法の開発
2. リスクアセスメント導入阻害要因の現状分析
3. 労働災害が企業経営に与えるダメージの「見える化」

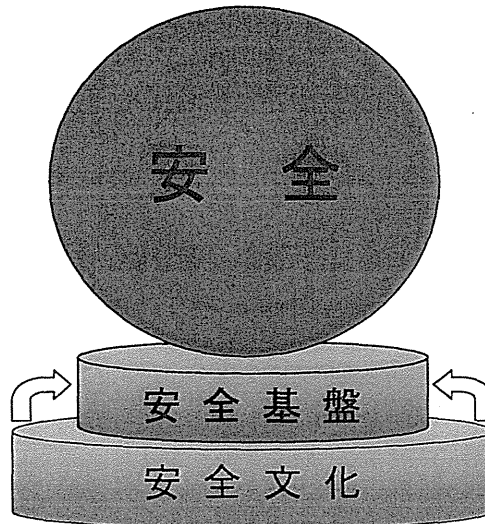
研究の概要

- リスク評価の導入が阻害されている要因として、時間・知識・体制がないことが認識されている
- 専門的知識を要せず、しかも短時間で実施できるリスク評価手法の開発に着手した
 - 保安力評価を基礎とした導入容易なリスク評価手法の開発
- H25–27年度の3年間で実施（厚生労働科学研究費補助金）

保安力評価を基礎とした導入容易な リスクアセスメント手法の開発

保安力コンセプト (安全工学会・保安力向上センター)

安全基盤
プラントの安全を確保するために確実に実施しなければならない「システムティックな技術項目」
(清水, 2012)



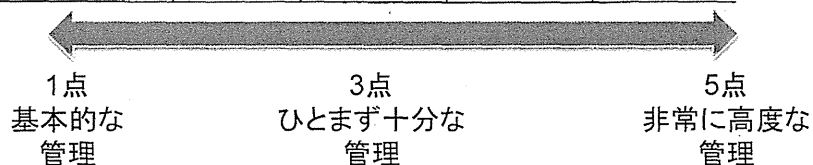
安全文化
「安全を支える人・組織の気持ち, 信念, 価値観」を柱とし, 「仕組みやPDCAを回す元になる行動力の源泉」
(岩田, 2012)

安全基盤・安全文化それぞれについて具体的な評価項目をレベル別に設定し, その達成度合いを自己採点することにより安全レベルを評価する。

保安力評価項目の例

安全文化評価の一例: 岩田(2012)の表3を引用

大項目	中項目	小項目	1点	2点	3点	4点	5点
1. 組織統率	1.1 安全に関する理念方針の明確化, 評価の視点	1.1.2 全社レベルでの安全に関する理念・方針の現場での実現	・全社的な安全方針が出されていない。	・現場での安全方針は作成されていない。	・事業所・部課ごとに重点を定めた安全方針が作成されている。	・事業所・部課の安全方針に基づく施策・予算の策定に現場の声が反映されている。	・施策・予算に全従業員が事故を起こさないと確信して納得している。
		1.1.4 現場からの意見・要求の経営トップへの伝達	・伝達する仕組みがない。	・仕組みはあるが形骸化している。	・現場からの意見・要望が経営トップに伝えられる仕組みが活用されている。	・意見・要望が経営トップに伝わりどのように扱われたかが全従業員に周知されている。	・現場からの意見・要望への対応を通して, 経営トップに対する高い信頼感が醸成されている。



- ・ 保安力評価項目を元に, 簡単に回答可能な質問群を作成する
- ・ 中小事業場に特有のリスクを評価できるような質問を新たに追加する

作成した簡易化評価項目の例

5. 学習、技術の伝承について (項目抜粋)		評 価		
		○	△	×
5. 1 組織としての学習				
①	過去の事故事例、トラブル事例（不具合・故障）から学び、業務・プロセスを見直している。			
②	過去の事故事例、トラブル事例（不具合・故障）を収集し、重要なものは類似工程・設備、他部署に水平展開している。			
③	過去の重大事故が整理され伝承される仕組みがある。			
④	ヒヤリハットなどを根本原因分析して、その教訓や具体的な対応策が社内で水平展開されている。			
5. 2 計画的な安全教育				
①	定期的に教育のカリキュラムを整理し、新しい方法を取り入れている。			
②	安全教育の参加者は記録に基づいて漏れがないように階層別に行われ、教育内容の理解度チェックが行われている。			
③	安全教育は、法令、規則、事例、体験、リスクアセスメント、改善例、ヒューマンファクター、設備安全などの観点を含むように工夫している。			
5. 3 技術伝承の制度的整備・実施				
①	技能向上のためのプログラムにより、訓練を定期的の実施している。			
②	作業の標準化と技能向上のために標準手順書を見直している。			
③	社内熟練エキスパートあるいは再雇用により、現場でのマンツーマン指導を実施している。			
④	知識伝達のみでなく、機会を積極的に捉え安全の感性を磨くために、「体感・体験教育」を体系的に実施している。			
⑤	技術継承の観点から継承すべき技術・技能を抽出し、年代構成を考えた技術伝承プログラムを策定し、実施している。			
5. 4 リスク情報の活用・共有				
①	事故、ニアミス（故障・不具合）などのリスク関連情報を手順書に反映している。			
②	事故、ニアミス（故障・不具合）などのリスク関連情報を統合してデータベース化し、社内で共有できるシステムを提供し、作業前の工程打ち合わせ、KY、事前安全評価作業に活用している。			
③	事前に想定されるリスクを洗い出し、計画書、実施要領書に記載することが取り組まれている。			
④	要領書等を策定したり変更したりする際には、様々なリスク関連情報（事故、ニアミス、危険予知など）を統合してデータベース化したリスクアセスメントDBを構築し、検索することによりリスク洗い出しを行い、対応策を記述、実行し、活用されている。			

- ・ 4点や5点に相当する項目は除く
- ・ なるべく質問数を減らす
- ・ 目標は1問1分程度、50問、1時間以内でリスク評価できるシステム

試行をお願いした企業(6社), 方法

- ・ 対象:6社(神奈川2社, 滋賀1社, 静岡1, 富山1, 群馬1社)
- ・ 化学産業に属する, 規模100~300人の会社
- ・ 期間:2014年6月~8月
- ・ 方法:調査票を事前に送付, 回答してもらっておき, その後対面ヒアリング
- ・ 目的:現時点での評価項目の問題点を把握すること

まだデータの整理が十分ではないので, 今回は速報的に, ヒアリング結果の概略を報告する.

A社(2014年6月23日)

A社からのコメント

グループ会社本体からの指導に沿って安全活動を実施している。
試行したリスクアセスメントの安全文化項目を参考にしたい。

良好ポイント:

環境安全課(総務部)がリーダーシップをもって安全活動に積極的に取り組んでいる。

気がかりポイント:

リスク評価を取り扱い物質別で行っており、書類上はかなり整備されている。反面、実際の活用においては形骸化した部分も見受けられる。安全教育に関しては教育側・受講者側ともに時間的な余裕がないことから低調である。

B社(2014年6月30日)

B社からのコメント

現時点ではベテラン層が多く在籍しているが、将来的に技術伝承が進まないことに危機感をもっている。本社に安全管理部門ができてから良くなり始めている。安全管理・監査については、グループ会社として外部コンサルに委託している。

良好ポイント:

担当者(技術開発部:本社安全部門を兼務)がリーダーシップをとって、全社的に安全活動に取り組んでいる。

気がかりポイント:

安全管理が安全担当者のみに任されており、属人的な要因がある。

C社(2014年7月18日)

C社からのコメント

このリスクアセスメントによって安全を包括的に見ることができ、自社の弱点や不足しているポイントをあぶりだせる。全社的に展開する必要を感じた。労災と評価項目との関連を直結することは難しい。

良好ポイント:

会社として安全活動に積極的に取り組む姿勢が見られる。他社の事故事例等を社内に展開している。社長が定期的に工場に来て視察する(ランチミーティングは部長以上の参加)。

気がかりポイント:

安全教育に関しては会社としても不十分と感じている。外部講師などに頼っているのが実情である。

D社(2014年7月29日)

D社からのコメント

リスクアセスメントは評価する人(階層, 職位)によって評価結果に違いが出てくる。その違いに注目することによって改善すべき点が見えてくるかもしれない。安全管理の専門部署はないが、機能はしていると思っている。

良好ポイント:

上層部がリーダーシップをもって、全社的に安全管理に取り組む姿勢がある。

気がかりポイント:

安全教育に関しては会社としても不十分と感じている。外部講師などに頼った感がある。

E社(2014年8月1日)

E社からのコメント

安全管理の特定の部署はないが、機能はしている。会社が成長期にありどんどん新入社員が入ってくるが、安全教育が追いついていないことに危機感を持っている。

良好ポイント:

現時点では、生産本部の担当者が積極的に安全管理を行っている。

気がかりポイント:

安全管理の特定の部署はなく、主に生産本部内で対応しているが、業務に連動していないので属人的になる懸念がある

F社(2014年8月29日)

F社からのコメント

リスクアセスメントに関して今回試行したような全体的な見方はしていなかった。包括的な視点で見ることができるので、この簡易リスクアセスメントは有用と思う。

良好ポイント:

親会社からの事故情報などを積極的に活用する姿勢があり、安全遵守の風土を感じる。

気がかりポイント:

安全管理の特定の部署はなく、総務部-製造部の連携で対応している。安全教育の方までは手が回らないようである。業務に連動していないので属人的になる懸念がある。